

2025 年 8 月 15 日

日本と UNDP はジンバブエの地雷除去と国境地域の社会のエンパワーメントに取り組みます

日本政府と国連開発計画（UNDP）は本日、ジンバブエにおける対人地雷除去を加速するための 340 万米ドル規模（日本 300 万米ドル、UNDP 40 万米ドル）の新たな協力を発表しました。この「地雷除去及び農業インフラ改善を通じたコミュニティの強靱性向上計画」は、ジンバブエ国境沿いのルシंगा郡とムジ郡のコミュニティの安全と生活向上を図り、地域の平和と安定を促進します。

ジンバブエの独立以来 40 年以上、モザンビークとの国境沿いのコミュニティは、ジンバブエの独立闘争から残存する地雷の脅威のため、完全に正常な状態に戻ることができませんでした。現在、この地雷による汚染は、独立時の 310 平方キロメートルの約 4 %に当たる約 12 平方キロメートルに及んでいます。汚染された土地は村、農地、水源に危険なほど近く、開発を妨げ、常に生命を脅かしています。

このプロジェクトは、ジンバブエが対人地雷禁止条約（APMBC）と国家開発目標に基づく義務を果たすための努力を直接支援します。地雷除去により、農業やその他の経済活動のための安全な土地が確保され、これらの脆弱なコミュニティの強靱性の向上と繁栄に直接貢献します。

署名式において、山中晋一駐ジンバブエ大使は、より安全な世界を創造するという日本政府のコミットメントを強調しました。

「日本は世界中で平和と人間の安全保障を促進する堅実なパートナーであり、今年是对人地雷禁止条約の議長国を務めています。我々は、ジンバブエが地雷の無い国になるという道のりを支援できることを誇りに思います。さらに、このプロジェクトは、地雷除去された土地の農地としての再生、そして市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト（SHEP）アプローチを通じて小規模農家の生活向上に貢献します。このプロジェクトは、紛争の致命的な残骸を取り除くこと以上に、希望を回復させ、開発を可能にするものです。この支援を通じて、我々はジンバブエの人々との友好と連帯を再確認します。」

レアレム・バーハヌ・ディンク UNDP ジンバブエ副代表は、このプロジェクトが「誰一人として、どの地域も取り残さない」という原則に沿っていることを強調しました。

「紛争の遺産は、長らくジンバブエの国境地帯の可能性を阻んできました。日本国民からの支援を受けたこの重要なプロジェクトにより、人間の安全保障という根本的な問題に対処することができます。地雷除去と持続可能な開発、気候変動対策、社会の結束を包括的に支援することで、コミュニティが回復し繁栄するための道筋がつけられます。これは持続可能な開発目標を達成し、2030 年までにジンバブエが中所得国になるというビジョンを支援する上で極めて重要です。」

このプロジェクトは、国防省の ZIMAC 事務所が、HALO トラストと地雷対策グループ（MAG）と連携して地雷除去作業を指揮し、実施されます。同時に、土地・農業・漁業・水・地方開発省がこの取組の全ての農業関連部分を主導します。

(署名式の状況)



カシリ防衛大臣臨席の下、E/N 署名に臨む本使とディンク UNDP 副代表



E/N 等に署名を行う本使と
ディンク UNDP 副代表



E/N 等を交換する本使と
ディンク UNDP 副代表